



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 22,035 | 8.5 | 2,558 | △15.4 | 3,349 | △20.8 | 2,645 | △24.9 |
| 27年3月期 | 20,300 | 3.8 | 3,025 | 17.8 | 4,230 | 35.6 | 3,520 | △43.3 |

(注) 包括利益 28年3月期 8,410百万円 (4.1%) 27年3月期 8,079百万円 (15.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 26.90 | — | 1.9 | 0.1 | 11.6 |
| 27年3月期 | 33.94 | — | 2.6 | 0.1 | 14.9 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 54百万円 27年3月期 △144百万円

(注) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 3,249,170 | 142,030 | 4.4 | 1,467.01 |
| 27年3月期 | 3,482,601 | 137,145 | 3.9 | 1,373.94 |

(参考) 自己資本 28年3月期 142,030百万円 27年3月期 137,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 247,148 | △9,959 | △3,604 | 260,371 |
| 27年3月期 | △58,989 | △1,085 | △6,207 | 26,787 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 7.00 | — | 8.00 | 15.00 | 1,516 | 44.2 | 1.1 |
| 28年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 1,561 | 59.5 | 1.1 |
| 29年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 73.8 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 100,000,000株 | 27年3月期 | 100,000,000株 |
| 28年3月期 | 3,183,566株 | 27年3月期 | 181,071株 |
| 28年3月期 | 98,343,854株 | 27年3月期 | 103,726,291株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 17,798 | 3.6 | 1,686 | △16.1 | 2,508 | △5.5 | 1,971 | △11.2 |
| 27年3月期 | 17,185 | 4.8 | 2,010 | 3.0 | 2,653 | 11.8 | 2,219 | △61.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 20.05 | — |
| 27年3月期 | 21.39 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 2,633,332 | 133,920 | 5.1 | 1,383.09 |
| 27年3月期 | 2,881,053 | 128,187 | 4.4 | 1,284.06 |

(参考) 自己資本 28年3月期 133,920百万円 27年3月期 128,187百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

< 試算値等 >

[連結業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 1,200 | △30.4 | 1,400 | △33.5 | 1,100 | △36.6 | 11.36 |
| 通期 | 2,000 | △21.8 | 2,700 | △19.4 | 2,100 | △20.6 | 21.69 |

[個別業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 800 | △36.4 | 1,300 | △25.6 | 1,100 | △26.1 | 11.36 |
| 通期 | 1,100 | △34.8 | 1,800 | △28.2 | 1,500 | △23.9 | 15.49 |

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,000億円、貸付有価証券 2,100億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.6%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (有価証券関係) | 20 |
| (退職給付関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 6. 個別財務諸表 | 29 |
| (1) 貸借対照表 | 29 |
| (2) 損益計算書 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| 7. 役員の変動 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、新興国や資源国の景気減速による影響が見られたものの、企業収益と雇用・所得環境の改善の下で、緩やかな成長が続きました。

株式市場についてみますと、期初19,034円で始まった日経平均株価は、企業の増益見通しや株主還元強化の動きなどを材料に上昇し、4月22日に約15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も、円安の進行や米国の好調な経済指標を受けて堅調に推移し、6月24日には当期間の最高値となる20,868円をつけ、8月中旬までは概ね20,500円をはさんだボックス圏で推移しました。しかしながら、8月下旬には、上海株式市場の不安定な動向に加え、米国の金融政策を巡る不透明感の台頭などから18,000円を下回る水準まで急落しました。10月に入ってからは、中国景気への過度な懸念が緩和したほか、郵政3社の新規公開が順調な滑り出しとなったことなどから、投資家心理が好転して株価は上昇に転じ、12月1日には一時2万円台まで回復しましたが、その後は、原油相場の一段の下落や欧州大手金融機関に対する信用不安などから再び下落し、2月12日には、約1年4カ月ぶりに15,000円を割り込んで当期間の最安値となる14,952円をつけました。3月に入ると、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しから、主要国株式市場が堅調に推移した流れを受けて17,000円台まで水準を回復したものの、為替相場が一時110円台を付けるなど、円高ドル安が進んだことが株価の上値を抑える要因となり、3月末は16,758円で取引を終えました。

この間の東証第一部の売買動向についてみますと、1日平均売買高は23億43百万株と前期比1億50百万株の増加、同売買代金も2兆5,637億円と同4,165億円の増加となりました。

こうしたなか、東京市場の制度信用取引買い残高は、期初から6月上旬にかけて2兆3,000億円台から2兆4,000億円台で推移した後、株価下落局面における個人投資家の押し目買いから増加し、8月中旬には当期間のピークとなる2兆9,000億円台となりました。その後、株価上昇局面において個人投資家の利益確定売りにより減少に転じ、年明け後は、株価の軟調な展開が続く中で個人投資家が様子見姿勢を強めたことから、さらに減少し、3月末は2兆1,000億円台となりました。一方、期初、6,000億円台で推移した同売り残高は、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、5月下旬に約6年ぶりに7,100億円台にまで増加しました。もともと、その後は株価下落局面における利益確定による買戻しから減少傾向を辿り、2月中旬には当期間のボトムとなる3,400億円台となりました。3月上旬にかけては4,500億円台まで回復しましたが、3月末は4,100億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.374%であった新発10年国債の利回りは、米国の早期利上げ観測や欧州のデフレ懸念の後退期待を背景とした欧米金利の上昇を受け、6月には0.529%まで上昇しました。その後は日本銀行による積極的な国債の買入れなどを受けて低下基調で推移し、1月中旬には0.2%となりました。1月29日の日本銀行によるマイナス金利政策の導入決定後は一段の低下となり、2月下旬以降はマイナス圏内で推移し、期末は▲0.050%となりました。

このような市場動向の下で、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は6,470億円と前期比960億円減少しました。

連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、22,035百万円（前期比8.5%増）となりました。一方、同営業費用は貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、11,537百万円（同22.1%増）となり、一般管理費は7,939百万円（同1.5%増）となりました。

この結果、連結営業利益は2,558百万円（同15.4%減）となりました。同経常利益は、受取利息および受取配当金などが増加したものの、子会社である日証金信託銀行株式会社において前年度に計上した投資事業組合運用益が剥落したことなどから、3,349百万円（同20.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,645百万円（同24.9%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,014億円と前期比269億円の減少となったことに加え、貸付金利を平成26年8月6日約定分より引下げたことから、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券が期中平均で2,274億円と前期比53億円増加したことに加え、貸株等超過銘柄にかかる品貸料も増収となったことから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を大幅に上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は10,579百万円（前期比9.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに減少したことから、当業務における貸付金の期中平均は1,623億円と前期比611億円の減少となりました。こうしたことから、当業務の営業収益は1,753百万円（同16.8%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸付部門においてフェイル回避目的の借株需要を中心に有価証券貸付料が増収となった一方で、債券営業部門において取引レートの低下等を主因に借入有価証券代り金利息が減収となり、両者を合わせた当業務の営業収益は2,241百万円（同2.3%減）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の売却益が減少した一方で利息収入が増加したことから3,201百万円(同3.5%増)となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で545億円と前期比41億円の減少となり、これにより貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことから、当業務の営業収益は3,451百万円(同52.1%増)となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は807百万円(同7.0%減)となりました。

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

| | 前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 | | 当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 | | 増 減 | |
|--------------------------------|--------------------------------------|---------------|--------------------------------------|---------------|----------------|------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| 貸借取引貸付金 | 4,283 | 57.6 | 4,014 | 62.0 | △269 | △6.3 |
| 公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス) | 2,234 (291) | 30.1 (3.9) | 1,623 (155) | 25.1 (2.4) | △611 (△136) | △27.4 (△46.8) |
| 信託銀行貸付金 | 586 | 7.9 | 545 | 8.4 | △41 | △7.0 |
| そ の 他 | 325 | 4.4 | 287 | 4.5 | △37 | △11.6 |
| 合 計 | 7,430 | 100.0 | 6,470 | 100.0 | △960 | △12.9 |
| (参 考) 貸借取引貸付有価証券 | 2,220 | — | 2,274 | — | 53 | 2.4 |

当社グループ業務別営業収益の状況

| | 前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 | | 当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 | | 増 減 | |
|--------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 証券金融業 | 17,162 | 84.5 | 17,776 | 80.6 | 613 | 3.6 |
| 貸借取引業務 | 9,667 | 47.6 | 10,579 | 48.0 | 912 | 9.4 |
| 貸借取引貸付金利息 | 3,111 | 15.3 | 2,720 | 12.3 | △390 | △12.6 |
| 借入有価証券代り金利息 | 611 | 3.0 | 575 | 2.6 | △36 | △5.9 |
| 有価証券貸付料 | 5,389 | 26.5 | 6,840 | 31.0 | 1,451 | 26.9 |
| 公社債貸付・一般貸付業務 | 2,107 | 10.4 | 1,753 | 7.9 | △353 | △16.8 |
| 有価証券貸付業務 | 2,294 | 11.3 | 2,241 | 10.2 | △52 | △2.3 |
| 株券 | 784 | 3.9 | 907 | 4.1 | 122 | 15.6 |
| 債券 | 1,509 | 7.4 | 1,334 | 6.1 | △175 | △11.6 |
| その他 | 3,094 | 15.2 | 3,201 | 14.5 | 107 | 3.5 |
| 信託銀行業 | 2,269 | 11.2 | 3,451 | 15.7 | 1,182 | 52.1 |
| 貸付金利息 | 186 | 0.9 | 144 | 0.7 | △41 | △22.5 |
| 信託報酬 | 545 | 2.7 | 627 | 2.8 | 82 | 15.0 |
| その他 | 1,537 | 7.6 | 2,679 | 12.2 | 1,142 | 74.3 |
| 不動産賃貸業 | 868 | 4.3 | 807 | 3.7 | △61 | △7.0 |
| 合計 | 20,300 | 100.0 | 22,035 | 100.0 | 1,734 | 8.5 |

貸借取引金利・貸株料の推移

| 年 月 日 (約定日) | 貸借取引融資金利 | 貸株等代り金金利 | 貸株料 |
|--------------|---------------|----------|-------|
| 平成13年5月1日 | 0.60%(△0.15%) | 0.00% | — |
| 平成14年5月7日 | ↓ | ↓ | 0.40% |
| 平成18年7月27日 | 0.74%(+0.14%) | ↓ | ↓ |
| 平成18年9月22日 | 0.86%(+0.12%) | ↓ | ↓ |
| 平成19年3月15日 | 1.02%(+0.16%) | ↓ | ↓ |
| 平成19年4月5日 | 1.11%(+0.09%) | ↓ | ↓ |
| 平成21年1月29日 | 0.97%(△0.14%) | ↓ | ↓ |
| 平成22年11月22日 | 0.77%(△0.20%) | ↓ | ↓ |
| 平成26年8月6日 | 0.64%(△0.13%) | ↓ | ↓ |
| 平成28年3月9日 | 0.60%(△0.04%) | ↓ | ↓ |
| 平成28年5月12日現在 | 0.60% | 0.00% | 0.40% |

②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である、日証金信託銀行株式会社はシステム費用の増加などから前期を下回る利益水準を、日本ビルディング株式会社は賃貸料等の増収により前期を上回る利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期を下回る利益水準を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は3兆2,491億円と前期末に比べて2,334億円、負債合計額は3兆1,071億円と前期末に比べて2,383億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,420億円と前期末に比べて48億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

○資産

有価証券…日証金信託銀行株式会社が保有する国債の売却等により、前期末に比べて1,572億円減少しました。
営業貸付金…貸借取引貸付金等が減少したことから、前期末に比べ3,153億円減少しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…資金調達の減少により、前期末に比べてそれぞれ8,661億円、3,180億円減少しました。

貸付有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金が増加したことから、前期末に比べて7,609億円増加しました。

○純資産

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて10億円増加しました。

その他有価証券評価差額金…有価証券値上りにより、前期末に比べて130億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は2,603億円（前期比2,335億円増）となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

貸付有価証券代り金の増加および有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、2,471億円の流入超（前連結会計年度589億円の流出超）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出等により、99億円の流出超（前連結会計年度10億円の流出超）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払および自己株式の取得による支出等により、36億円の流出超（前連結会計年度62億円の流出超）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当することを基本方針としております。

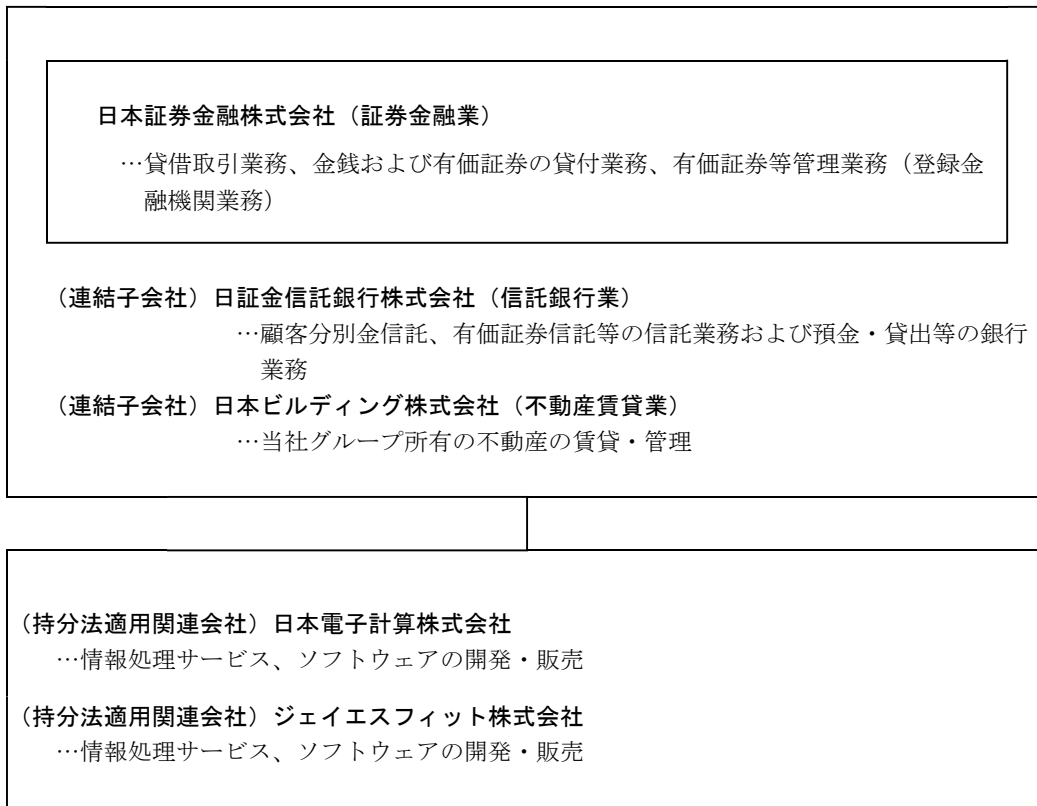
具体的には業績を反映させる基準として連結配当性向60%程度を下回らないものとし、連結株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合）も勘案しながら利益還元することとしております。この方針に基づき、期末配当は、1株につき8円とし、中間配当1株8円とあわせ年間配当金は1株につき16円（前期比1円増）といたしました。

また、上記方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金額は16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針といたしました。

- ①証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以て、揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の利便性を高めるとともに、金融商品取引業者等とのネットワークの強化および当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充に努め、収益基盤を一層堅固なものとする。
- ④経営環境の変化に機動的に対応するため、グループ内の組織・業務運営の一層の効率化を推進する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画（平成26年度～28年度）

現在、平成26年5月に策定した平成26年度から28年度までの3年間を対象とした中期経営計画に基づき鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

[事業戦略]

i) 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

市場ニーズの的確な把握に一層努め、貸借銘柄の拡大および貸借取引の制度・運用両面の改善を通して、投資家層の拡大と貸借取引の利用増加を推進する。また、その実現へ向けて信用・貸借取引制度に関する情報発信活動を強化する。

一般信用ファイナンスについても、顧客ニーズを的確に捉えて、利用拡大を目指す。

ii) 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

金融商品取引業者等とのネットワークをさらに強化し、資金および有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応えていくとともに、金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付業務の伸長に努める。

iii) システム基盤の強化

日証金システムの全面再構築を行い、ビジネスとITの更なる融合を図ることにより、取引先のニーズに応えるとともに、業務の効率化によるコストの削減とBCP対応力の強化による業務運営の安定性の向上を図り、各事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化する。

iv) その他の事業戦略

グループ会社との連携を一層強化し、多様化する顧客ニーズに積極的に応えるとともに、発展を続けるアジアをはじめとする海外市場の動向を視野に置き、新たなビジネスチャンスの獲得を目指す。また、適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める。

[経営管理体制の強化]

i) 内部統制の充実

金融機関に求められる社会の要請の変化に的確に対応するため、引き続きコンプライアンスおよび内部監査の実効性を確保する。

金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。

ii) 業務運営体制の強化

営業推進会議の機能を一層充実させるとともに、経営計画の進捗を管理する体制を整備し、その実施を確実なものとする。また、コスト管理を徹底する。

iii) 人材育成の推進

当社の企業価値を高め、長期的な成長機会の創出を可能とする人材を育成する。

②当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

i) 貸借取引業務の拡大

発行会社へのアプローチ活動を強化し、貸借銘柄の拡大に努めた結果、平成28年3月末の貸借銘柄数は2,300銘柄（平成27年3月末比98銘柄増）と、着実に増加しております。また、貸借取引における営業力強化の一環として設置した営業推進担当を中心に金融商品取引業者の利用向上を図ったほか、信用・貸借取引制度に関する理解・利用の促進のため当社ホームページのコンテンツの拡充や証券会社の営業担当者等を対象としたセミナー・研修を実施するなど情報発信活動の強化に取り組みました。

ii) 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

定期的な訪問活動を継続し、取引先ニーズに応じた貸付商品の提案、貸付条件の弾力化等による利用の拡大に努めました。また、当社および子会社である日証金信託銀行の営業面での連携をさらに進め、当社グループの取引先に総合的な金融サービスを提供するため、営業目的で相互に法人顧客に関する情報を共有する体制を整備しました。

iii) システム基盤の強化

システム面からも当社の経営基盤を強化し、取引先の利便性と業務運営の安定性をさらに向上させるとともに、業務の効率化によるコスト削減を図ることを目的とした、基幹システムの全面リニューアル(平成29年1月稼働予定)に取組みました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は平成26年5月に第4次中期経営計画を策定し、証券市場発展への貢献を使命とするとの企業理念に基づき、社会的信頼の確立、収益基盤の強化、株主の皆様への安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げました。

こうした方針のもと、当社では、貸借取引をはじめとする既存の業務においては、市場の動向をきめ細かくフォローして取引先の多様なニーズに的確に対応し、取引の拡大に努めてまいります。また、本年6月に機構改革を行い、新規業務の開発を担当する業務開発部を新たに設置し、証券・金融市場における新しいビジネス展開に取組み、これらを通じて収益力の向上を目指します。

当社のシステム基盤に関しては、平成29年1月の稼働に向け、現在、基幹システムの全面的なリニューアルを行っております。新システムの導入によってシステム面からも当社の経営基盤を強化し、取引先の利便性と業務運営の安定性をさらに向上させるとともに、業務の効率化によるコスト削減を図ります。

この間、当社では、昨年から上場会社に新たに適用されることとなりましたコーポレートガバナンス・コードに従い、ガバナンス体制の一層の強化に取り組んでおります。その一環として、取締役等の指名・報酬に関する取締役会の諮問機関であり、社外取締役および社外監査役が過半数を占める指名報酬委員会を設置し、指名・報酬に関する意思決定の透明性・公正性の向上を図ることとしました。また、業績連動型株式報酬制度の導入によって、役員報酬と当社の業績、株式価値の連動性をより明確なものにしたいと考えています。

子会社である日証金信託銀行は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてきめ細やかなサービスを提供し、証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力するとともに、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくことにより、収益の向上を図ってまいります。

当社グループでは、以上のような取組みを通じて中長期的な業績の向上と企業価値の増大を実現していきたいと考えております。

株主の皆様への利益還元につきましては、昨年度に変更しました株主還元方針のもと、充実したものとしてまいりますと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の見地を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,792 | 266,377 |
| 有価証券 | 588,813 | 431,565 |
| 営業貸付金 | 883,101 | 567,748 |
| 繰延税金資産 | 390 | 167 |
| 借入有価証券代り金 | 974,973 | 1,025,617 |
| その他 | 5,686 | 45,122 |
| 貸倒引当金 | △339 | △236 |
| 流動資産合計 | 2,484,418 | 2,336,363 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,791 | 8,792 |
| 減価償却累計額 | △5,843 | △6,015 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,947 | 2,776 |
| 器具及び備品 | 1,355 | 1,430 |
| 減価償却累計額 | △992 | △1,071 |
| 器具及び備品(純額) | 362 | 359 |
| 土地 | 3,264 | 3,264 |
| リース資産 | 370 | 367 |
| 減価償却累計額 | △250 | △320 |
| リース資産(純額) | 119 | 46 |
| 建設仮勘定 | 333 | 535 |
| 有形固定資産合計 | 7,027 | 6,982 |
| 無形固定資産 | 2,387 | 4,229 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 987,897 | 900,167 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 87 | 55 |
| 固定化営業債権 | 1,800 | 1,562 |
| その他 | 775 | 1,367 |
| 貸倒引当金 | △1,792 | △1,557 |
| 投資その他の資産合計 | 988,768 | 901,595 |
| 固定資産合計 | 998,183 | 912,806 |
| 資産合計 | 3,482,601 | 3,249,170 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| コールマネー | 1,587,000 | 720,900 |
| 短期借入金 | 436,510 | 198,010 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,000 | — |
| コマーシャル・ペーパー | 440,000 | 122,000 |
| 未払金 | 30,943 | 76 |
| 未払法人税等 | 298 | 297 |
| 賞与引当金 | 502 | 484 |
| 役員賞与引当金 | 108 | 76 |
| 貸付有価証券代り金 | 788,716 | 1,549,653 |
| 信託勘定借 | 777 | 452,773 |
| その他 | 41,267 | 31,182 |
| 流動負債合計 | 3,329,124 | 3,075,453 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000 | 3,000 |
| 繰延税金負債 | 7,189 | 11,553 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 78 | 74 |
| 役員退職慰労引当金 | 50 | 41 |
| 退職給付に係る負債 | 2,537 | 3,382 |
| 資産除去債務 | 48 | 49 |
| デリバティブ債務 | 3,693 | 12,859 |
| その他 | 733 | 725 |
| 固定負債合計 | 16,331 | 31,686 |
| 負債合計 | 3,345,456 | 3,107,139 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 11,470 | 11,470 |
| 利益剰余金 | 103,608 | 104,668 |
| 自己株式 | △114 | △2,053 |
| 株主資本合計 | 124,964 | 124,085 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,787 | 27,877 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,766 | △9,248 |
| 土地再評価差額金 | 163 | 168 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △4 | △851 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,180 | 17,944 |
| 純資産合計 | 137,145 | 142,030 |
| 負債純資産合計 | 3,482,601 | 3,249,170 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 貸付金利息 | 4,890 | 4,121 |
| 借入有価証券代り金利息 | 1,947 | 1,662 |
| 有価証券貸付料 | 6,938 | 8,510 |
| その他の営業収益 | 6,523 | 7,740 |
| 営業収益合計 | 20,300 | 22,035 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 3,460 | 2,869 |
| 有価証券借入料 | 5,123 | 6,677 |
| その他の営業費用 | 866 | 1,990 |
| 営業費用合計 | 9,450 | 11,537 |
| 営業総利益 | 10,849 | 10,497 |
| 一般管理費 | | |
| 報酬給与等 | 3,215 | 3,171 |
| 退職給付費用 | 360 | 305 |
| 賞与引当金繰入額 | 502 | 484 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 108 | 76 |
| 事務計算費 | 1,367 | 1,330 |
| 減価償却費 | 662 | 625 |
| 貸倒引当金戻入額 | △486 | △275 |
| その他 | 2,094 | 2,220 |
| 一般管理費合計 | 7,824 | 7,939 |
| 営業利益 | 3,025 | 2,558 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 104 | 258 |
| 受取配当金 | 293 | 392 |
| 持分法による投資利益 | — | 54 |
| 受取賃貸料 | 50 | 49 |
| 投資事業組合運用益 | 591 | — |
| 償却債権取立益 | 270 | 16 |
| 雑収入 | 51 | 40 |
| 営業外収益合計 | 1,361 | 813 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 持分法による投資損失 | 144 | — |
| 自己株式取得費用 | 12 | 15 |
| 雑支出 | 0 | 6 |
| 営業外費用合計 | 156 | 21 |
| 経常利益 | 4,230 | 3,349 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 22 | — |
| 補助金収入 | 38 | — |
| 特別利益合計 | 61 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 6 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,285 | 3,349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 443 | 458 |
| 法人税等調整額 | 321 | 245 |
| 法人税等合計 | 764 | 704 |
| 当期純利益 | 3,520 | 2,645 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,520 | 2,645 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,520 | 2,645 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,397 | 13,151 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,168 | △6,481 |
| 土地再評価差額金 | 7 | 4 |
| 退職給付に係る調整額 | 211 | △757 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 110 | △151 |
| その他の包括利益合計 | 4,558 | 5,764 |
| 包括利益 | 8,079 | 8,410 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,079 | 8,410 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,000 | 16,026 | 101,595 | △16 | 127,606 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 64 | | 64 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,000 | 16,026 | 101,660 | △16 | 127,670 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,469 | | △1,469 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,520 | | 3,520 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △103 | 0 | △102 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,654 | △4,654 |
| 自己株式の消却 | | △4,555 | | 4,555 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △4,555 | 1,947 | △97 | △2,706 |
| 当期末残高 | 10,000 | 11,470 | 103,608 | △114 | 124,964 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 8,346 | △597 | 155 | △282 | 7,621 | 135,227 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 64 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,346 | △597 | 155 | △282 | 7,621 | 135,292 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,469 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,520 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | △102 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4,654 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,440 | △2,168 | 7 | 278 | 4,558 | 4,558 |
| 当期変動額合計 | 6,440 | △2,168 | 7 | 278 | 4,558 | 1,852 |
| 当期末残高 | 14,787 | △2,766 | 163 | △4 | 12,180 | 137,145 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,000 | 11,470 | 103,608 | △114 | 124,964 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,585 | | △1,585 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,645 | | 2,645 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,939 | △1,939 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,060 | △1,939 | △878 |
| 当期末残高 | 10,000 | 11,470 | 104,668 | △2,053 | 124,085 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 14,787 | △2,766 | 163 | △4 | 12,180 | 137,145 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,585 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,645 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,939 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,089 | △6,481 | 4 | △847 | 5,764 | 5,764 |
| 当期変動額合計 | 13,089 | △6,481 | 4 | △847 | 5,764 | 4,885 |
| 当期末残高 | 27,877 | △9,248 | 168 | △851 | 17,944 | 142,030 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,285 | 3,349 |
| 減価償却費 | 662 | 625 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 8 | 15 |
| 有価証券関係損益(△) | △414 | △625 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,212 | △338 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 21 | △18 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 52 | △32 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △4 | △9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △494 | 844 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,312 | △10,440 |
| 支払利息 | 3,461 | 2,869 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 144 | △54 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | 14,724 | 315,352 |
| 借入有価証券代り金の増減額(△は増加) | 328,180 | △50,643 |
| コールマネー等の純増減(△) | △9,600 | △866,100 |
| 短期借入金の純増減(△) | △70,000 | △238,500 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△) | 11,000 | △318,000 |
| 貸付有価証券代り金の増減額(△は減少) | △397,009 | 760,936 |
| 貸借取引担保金の純増減(△) | 14,885 | △15,060 |
| 長期借入金の純増減(△) | △1,000 | △2,000 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △436,419 | △449,143 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 482,028 | 689,753 |
| その他 | 911 | 417,164 |
| 小計 | △67,102 | 239,946 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,791 | 10,526 |
| 利息の支払額 | △3,519 | △2,808 |
| 法人税等の支払額 | △298 | △515 |
| 法人税等の還付額 | 139 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △58,989 | 247,148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △7,653 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 120 | 200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △442 | △612 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,675 | △1,896 |
| その他 | 912 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,085 | △9,959 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,469 | △1,585 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,654 | △1,939 |
| その他 | △83 | △79 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,207 | △3,604 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △66,282 | 233,584 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 93,069 | 26,787 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,787 | 260,371 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…債券、借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「信託勘定借」は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた42,045百万円は、「信託勘定借」777百万円、「その他」41,267百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた12百万円は、「自己株式取得費用」12百万円、「雑支出」0百万円として組み替えております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 32,869 | 33,047 | 178 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 32,869 | 33,047 | 178 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 7,867 | 7,824 | △42 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 7,867 | 7,824 | △42 |
| 合計 | | 40,736 | 40,871 | 135 |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 33,910 | 34,495 | 585 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 33,910 | 34,495 | 585 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 7,544 | 7,543 | △1 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 7,544 | 7,543 | △1 |
| 合計 | | 41,454 | 42,038 | 583 |

2 その他の有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 11,891 | 4,526 | 7,365 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 1,285,720 | 1,272,895 | 12,824 |
| | ②社債 | 23,840 | 23,827 | 13 |
| | ③その他 | 24,383 | 22,586 | 1,796 |
| | (3) その他 | 1,750 | 936 | 813 |
| | 小計 | 1,347,585 | 1,324,771 | 22,813 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 59 | 68 | △9 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 97,325 | 97,708 | △382 |
| | ②社債 | 75,092 | 75,124 | △32 |
| | ③その他 | 9,883 | 10,451 | △567 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 182,361 | 183,353 | △992 |
| 合計 | | 1,529,947 | 1,508,125 | 21,821 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,184百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 11,217 | 4,556 | 6,661 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 966,560 | 933,930 | 32,629 |
| | ②社債 | 172,630 | 172,398 | 232 |
| | ③その他 | 28,610 | 27,544 | 1,066 |
| | (3) その他 | 2,615 | 1,939 | 675 |
| | 小計 | 1,181,634 | 1,140,368 | 41,265 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 862 | 973 | △110 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 37,308 | 37,310 | △1 |
| | ②社債 | 31,843 | 31,858 | △14 |
| | ③その他 | 27,130 | 28,223 | △1,092 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 97,145 | 98,365 | △1,219 |
| 合計 | | 1,278,780 | 1,238,734 | 40,045 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,900百万円)及び非上場R E I T(連結貸借対照表計上額 5,031百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 335 | 22 | 18 |
| (2) 債券 | | | |
| ①国債・地方債等 | 241,997 | 394 | — |
| ②社債 | 71,197 | 12 | — |
| ③その他 | 1,078 | 3 | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 314,609 | 433 | 18 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 342 | — | 5 |
| (2) 債券 | | | |
| ①国債・地方債等 | 368,944 | 1,669 | — |
| ②社債 | 65,628 | 21 | — |
| ③その他 | 2,522 | 58 | — |
| (3) その他 | 2 | — | 0 |
| 合計 | 437,440 | 1,749 | 6 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の主な退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度であり、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社のうち1社が加入していた総合設立型厚生年金基金制度である全国住宅地開発厚生年金基金は、平成28年3月29日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 7,540百万円 | 7,945百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 24 | — |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 7,564 | 7,945 |
| 勤務費用 | 277 | 304 |
| 利息費用 | 83 | 63 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 339 | 755 |
| 退職給付の支払額 | △319 | △355 |
| 退職給付債務の期末残高 | 7,945 | 8,713 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 4,645百万円 | 5,534百万円 |
| 期待運用収益 | 92 | 110 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 624 | △332 |
| 事業主からの拠出額 | 410 | 411 |
| 退職給付の支払額 | △239 | △260 |
| 年金資産の期末残高 | 5,534 | 5,464 |

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 137百万円 | 126百万円 |
| 退職給付費用 | 12 | 14 |
| 退職給付の支払額 | △22 | △7 |
| 制度への拠出額 | △0 | △0 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 126 | 133 |

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 6,340百万円 | 6,977百万円 |
| 年金資産 | △5,534 | △5,464 |
| | 806 | 1,513 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,731 | 1,869 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,537 | 3,382 |
| 退職給付に係る負債 | 2,537 | 3,382 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,537 | 3,382 |

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 277百万円 | 304百万円 |
| 利息費用 | 83 | 63 |
| 期待運用収益 | △92 | △110 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 41 | △4 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 12 | 14 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 321 | 267 |

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 326百万円 | △1,093百万円 |
| 合計 | 326 | △1,093 |

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異(△は評価差益) | △34百万円 | 1,058百万円 |
| 合計 | △34 | 1,058 |

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 26.2% | 30.8% |
| 株式 | 54.2 | 48.4 |
| 一般勘定 | 16.8 | 17.9 |
| その他 | 2.8 | 2.9 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.8% | 0.2% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0 | 2.0 |
| 予想昇給率 | 5.2 | 5.2 |

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度37百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日現在) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額 | 30,997百万円 | —百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | 34,213 | — |
| 差引額 | △3,215 | — |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.33%（平成27年3月分）

当連結会計年度 —%（平成28年3月分）

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 証券金融業 | 信託銀行業 | 不動産賃貸業 | 合計 |
|--------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 17,162 | 2,269 | 868 | 20,300 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 22 | 1 | 395 | 419 |
| 計 | 17,185 | 2,270 | 1,263 | 20,719 |
| セグメント利益 | 2,653 | 1,280 | 583 | 4,517 |
| セグメント資産 | 2,881,053 | 649,729 | 8,781 | 3,539,564 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 387 | 100 | 164 | 653 |
| 受取利息 | 104 | — | 12 | 117 |
| 税金費用 | 456 | 107 | 206 | 771 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,881 | 199 | 37 | 2,118 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 証券金融業 | 信託銀行業 | 不動産賃貸業 | 合計 |
|--------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 17,776 | 3,451 | 807 | 22,035 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 21 | 25 | 392 | 439 |
| 計 | 17,798 | 3,476 | 1,199 | 22,474 |
| セグメント利益 | 2,508 | 470 | 466 | 3,444 |
| セグメント資産 | 2,633,332 | 649,148 | 8,856 | 3,291,337 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 352 | 113 | 151 | 616 |
| 受取利息 | 258 | — | 13 | 272 |
| 税金費用 | 536 | 19 | 151 | 706 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,419 | 53 | 35 | 2,508 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 営業収益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 20,719 | 22,474 |
| セグメント間取引消去 | △419 | △439 |
| その他の調整額 | — | — |
| 連結財務諸表の営業収益 | 20,300 | 22,035 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 4,517 | 3,444 |
| セグメント間取引消去 | △142 | △149 |
| 持分法投資利益又は損失(△) | △144 | 54 |
| その他の調整額 | — | — |
| 連結財務諸表の経常利益 | 4,230 | 3,349 |

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,539,564 | 3,291,337 |
| セグメント間の債権の相殺消去 | △34,021 | △19,072 |
| 投資と資本の相殺消去 | △26,268 | △26,268 |
| その他の調整額 | 3,326 | 3,173 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 3,482,601 | 3,249,170 |

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 653 | 616 | 8 | 8 | 662 | 625 |
| 受取利息 | 117 | 272 | △12 | △13 | 104 | 258 |
| 税金費用 | 771 | 706 | △6 | △2 | 764 | 704 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,118 | 2,508 | — | — | 2,118 | 2,508 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,373円94銭 | 1,467円01銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 33円94銭 | 26円90銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 3,520 | 2,645 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 3,520 | 2,645 |
| 期中平均株式数(千株) | 103,726 | 98,343 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,249 | 144,704 |
| コールローン | 20,000 | — |
| 有価証券 | 238,216 | 350,550 |
| 営業貸付金 | 828,269 | 431,659 |
| 貸借取引貸付金 | 541,052 | 324,113 |
| 公社債及び一般貸付金 | 254,717 | 95,046 |
| その他の貸付金 | 32,500 | 12,500 |
| 繰延税金資産 | 360 | 149 |
| 借入有価証券代り金 | 986,464 | 1,042,837 |
| その他 | 1,681 | 35,021 |
| 貸倒引当金 | △273 | △224 |
| 流動資産合計 | 2,075,968 | 2,004,698 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 540 | 508 |
| 器具及び備品 | 276 | 284 |
| 土地 | 830 | 830 |
| リース資産 | 119 | 46 |
| 建設仮勘定 | 345 | 556 |
| 有形固定資産合計 | 2,113 | 2,225 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 343 | 298 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,792 | 3,786 |
| その他 | 22 | 27 |
| 無形固定資産合計 | 2,158 | 4,113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 772,780 | 593,701 |
| 関係会社株式 | 26,893 | 26,893 |
| 固定化営業債権 | 1,568 | 1,335 |
| その他 | 1,139 | 1,700 |
| 貸倒引当金 | △1,569 | △1,335 |
| 投資その他の資産合計 | 800,813 | 622,295 |
| 固定資産合計 | 805,085 | 628,633 |
| 資産合計 | 2,881,053 | 2,633,332 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| コールマネー | 1,109,200 | 640,000 |
| 短期借入金 | 365,680 | 181,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,000 | — |
| コマーシャル・ペーパー | 440,000 | 122,000 |
| 未払法人税等 | 84 | 188 |
| 賞与引当金 | 448 | 432 |
| 役員賞与引当金 | 108 | 76 |
| 貸借取引担保金 | 39,359 | 24,298 |
| 貸付有価証券代り金 | 753,993 | 1,508,665 |
| その他 | 32,518 | 6,699 |
| 流動負債合計 | 2,744,393 | 2,483,861 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 1,000 |
| 繰延税金負債 | 5,262 | 7,971 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 78 | 74 |
| 退職給付引当金 | 2,445 | 2,190 |
| 役員退職慰労引当金 | 43 | 41 |
| その他 | 643 | 4,272 |
| 固定負債合計 | 8,473 | 15,549 |
| 負債合計 | 2,752,866 | 2,499,411 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,181 | 5,181 |
| その他資本剰余金 | 6,289 | 6,289 |
| 資本剰余金合計 | 11,470 | 11,470 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,278 | 2,278 |
| その他利益剰余金 | 92,443 | 92,829 |
| 配当引当積立金 | 2,030 | 2,030 |
| 別途積立金 | 77,030 | 77,030 |
| 繰越利益剰余金 | 13,383 | 13,769 |
| 利益剰余金合計 | 94,721 | 95,107 |
| 自己株式 | △106 | △2,045 |
| 株主資本合計 | 116,085 | 114,532 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,436 | 19,690 |
| 繰延ヘッジ損益 | 501 | △470 |
| 土地再評価差額金 | 163 | 168 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,101 | 19,387 |
| 純資産合計 | 128,187 | 133,920 |
| 負債純資産合計 | 2,881,053 | 2,633,332 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 貸付金利息 | 4,725 | 3,994 |
| 借入有価証券代り金利息 | 1,948 | 1,665 |
| 受取手数料 | 594 | 478 |
| 有価証券貸付料 | 6,933 | 8,501 |
| その他 | 2,983 | 3,158 |
| 営業収益合計 | 17,185 | 17,798 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 2,373 | 1,920 |
| 支払手数料 | 734 | 670 |
| 有価証券借入料 | 5,123 | 6,683 |
| その他 | 57 | 114 |
| 営業費用合計 | 8,288 | 9,389 |
| 営業総利益 | 8,897 | 8,408 |
| 一般管理費 | | |
| 報酬給与等 | 2,588 | 2,568 |
| 退職給付費用 | 339 | 283 |
| 賞与引当金繰入額 | 448 | 432 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 108 | 76 |
| 事務計算費 | 1,358 | 1,319 |
| 減価償却費 | 387 | 352 |
| 貸倒引当金戻入額 | △140 | △218 |
| その他 | 1,795 | 1,907 |
| 一般管理費合計 | 6,886 | 6,721 |
| 営業利益 | 2,010 | 1,686 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 500 | 748 |
| 雑収入 | 154 | 87 |
| 営業外収益合計 | 654 | 836 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 12 | 15 |
| 雑支出 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 12 | 15 |
| 経常利益 | 2,653 | 2,508 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 22 | — |
| 特別利益合計 | 22 | — |
| 税引前当期純利益 | 2,676 | 2,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 162 | 246 |
| 法人税等調整額 | 294 | 289 |
| 法人税等合計 | 456 | 536 |
| 当期純利益 | 2,219 | 1,971 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 配当引当積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,000 | 5,181 | 10,845 | 16,026 | 2,278 | 2,030 | 77,030 | 12,648 | 93,986 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △15 | △15 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,000 | 5,181 | 10,845 | 16,026 | 2,278 | 2,030 | 77,030 | 12,633 | 93,971 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,469 | △1,469 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,219 | 2,219 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △4,555 | △4,555 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △4,555 | △4,555 | - | - | - | 750 | 750 |
| 当期末残高 | 10,000 | 5,181 | 6,289 | 11,470 | 2,278 | 2,030 | 77,030 | 13,383 | 94,721 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|---------|----------|------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △7 | 120,006 | 6,908 | - | 155 | 7,064 | 127,070 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △15 | | | | | △15 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △7 | 119,990 | 6,908 | - | 155 | 7,064 | 127,054 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,469 | | | | | △1,469 |
| 当期純利益 | | 2,219 | | | | | 2,219 |
| 自己株式の取得 | △4,654 | △4,654 | | | | | △4,654 |
| 自己株式の消却 | 4,555 | - | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 4,527 | 501 | 7 | 5,037 | 5,037 |
| 当期変動額合計 | △98 | △3,904 | 4,527 | 501 | 7 | 5,037 | 1,132 |
| 当期末残高 | △106 | 116,085 | 11,436 | 501 | 163 | 12,101 | 128,187 |

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 配当引当積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,000 | 5,181 | 6,289 | 11,470 | 2,278 | 2,030 | 77,030 | 13,383 | 94,721 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,585 | △1,585 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,971 | 1,971 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 386 | 386 |
| 当期末残高 | 10,000 | 5,181 | 6,289 | 11,470 | 2,278 | 2,030 | 77,030 | 13,769 | 95,107 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|---------|----------|------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △106 | 116,085 | 11,436 | 501 | 163 | 12,101 | 128,187 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,585 | | | | | △1,585 |
| 当期純利益 | | 1,971 | | | | | 1,971 |
| 自己株式の取得 | △1,939 | △1,939 | | | | | △1,939 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 8,254 | △972 | 4 | 7,286 | 7,286 |
| 当期変動額合計 | △1,939 | △1,553 | 8,254 | △972 | 4 | 7,286 | 5,733 |
| 当期末残高 | △2,045 | 114,532 | 19,690 | △470 | 168 | 19,387 | 133,920 |

7. 役員の変動

(1) 取締役の変動（平成28年6月24日付）

① 役職の変動予定

専務取締役 織立敏博（現 常務取締役）

② 新任予定取締役

代表取締役副社長 樋口俊一郎（現 ライフネット生命保険㈱常務取締役）

常務取締役 福島賢二（現 執行役員企画部長）

常務取締役 前田和宏（現 執行役員総務部長）

③ 退任予定取締役

堀田隆夫（現 代表取締役副会長）

朝倉洋（現 専務取締役）

菅谷知由（現 常務取締役）

(2) 監査役の変動（平成28年6月24日付）

① 新任予定監査役

常勤監査役
（社外監査役） 飯村修也（現 ㈱日本取引所グループ人事部）

② 退任予定監査役

水野潮（現 常勤監査役（社外監査役））

以上